

限界過疎地における山村留学の可能性と課題

経済・社会問題の解決の一環としての山村留学

玉井 康之
(北海道教育大学釧路校)

Public Interests of Moving to Country

Yasuyuki TAMAI

はじめに

本稿は、農林水産省で平成15年度に開始される山村留学プロジェクト研究の一環として、霞ヶ関にある農林水産省にて口頭報告したものに加筆したものである。

元もと教育活動である山村留学であるが、今なぜ農林水産省が山村留学に注目しつつあるかという点、第一に、農村の活性化は農業生産だけでは達成できず、農村社会の教育・文化活動を含めて、極めて包括的な取り組みを必要としているということである。第二に、農地の活用は、農業だけでなく、農業・農村体験学習などの別の用途にも活用できて、それらが農業・農村理解者を増やし、農村地域社会の担い手を増やしていくことにつながる点である。第三に、引きこもりやパラサイトシングル、モラトリアムをはじめとした青年の現状からとらえると、労働力の損失としても現代の青年問題は大きな課題を抱えており、それらの解決としても農村体験学習や山村留学が注目されているということである。

山村留学は、元々は教育問題であり、学校の存続問題にしても、自然体験学習にしても、山村留学は体験学習が不足している現代の子ども達に自立する機会や契機を与える取り組みである。それらが農林水産省の事業に位置づけられつつあるということは、労働力としての青少年の問題を、農村を媒介にして、解決しようとしていることの表れでもある。このように経済問題としても注目されつつあるが、しかし山村留学を展開していくためには、単に経済問題の効果としてとらえるのではなく、子どもにとっても地域にとっても効果があるということが前提になければ、実際には展開していかない。

本稿では、社会経済問題の解決の一環として、限界過疎地の問題の解決と山村留学がどのように関連しているかをとらえるとともに、山村留学実施上の課題解決の方向性を明らかにすることを目的としている。

I. 限界過疎地における経済問題と日本の教育問題

主題である「限界過疎地」であるが、なぜ山村留学が限界過疎地に関係するかという点、特に北海道の場合は、学校がなくなると同時に集落の活動が消滅し、生活が成り立たなくなるといふところが多い。すなわち地域社会が崩壊しそうなところで山村留学が導入されることが非常に多いのである。すなわち、山村留学を導入しなければ、地域活動は崩壊し、一気に農地はすべて耕作放棄地になる。そして、子どもの教育を含めて、そこで定住することはできないために市街地に出てしまうという条件の地である。

そうした場合にまず1つは、限界過疎地の農業生産条件も非常に大きな課題なのであるが、教育条件も生産に大きく影響している。例えば子どもがそこに居られる学校があるかどうかという点も、後継者育成の問題を含めて、これは集落消滅の大きな課題になる。そういう過疎地で山村留学が導入されている。

もう1つは、農地を農地として使うことができれば、これは生産条件としてはいいのであるが、北海道の場合は、農地を農地として活用することができないぐらい耕作放棄地が存在している。1つの町村で3000ヘクタールという規模の耕作放棄地が出ているケースもあり、そうした耕作放棄地の用途は、農地としての利用ではない方向も考えなければならない。すなわち、農業体験学習や体験観光など、教育・文化活動としての農地の使途も考えなければならない。もう農業を営む目的のためだけに農地や農村を使うことには限界があり、他の用途のために農地や農村を活用していかなければならない過疎地域があり、そういうところの山村留学という意味で「限界過疎地」と言っているわけである。

一方、今の日本の教育現象をとらえると、まず、青年

の引きこもりが60~100万人と言われている。それから、子どもの不登校が14万人である。青少年の非行が全国で33万件である。その中に凶悪犯罪、殺人・強盗・放火というものが約2000件おきている。そういう中で、今、教育というのは非常に大きな問題を抱えている。

本来、これらの現状に取り組まなければならない対策は、文部科学省の管轄である。しかし、学校で14万人も不登校が出て、60~100万人も引きこもりが出たら、文部科学省だけでは太刀打ちできない状況になっている。すなわち、国民の教育環境全体であるとか、地域環境が大きく影響している。学校の場合は、とりあえずは文部科学省が管轄するが、学校卒業後の引きこもりが60~100万人存在し、放置されている。つまり、家から出られない青年がたくさんおり、働くことも人間関係も求めないということなので、これは社会の大きな損失になっている。この損失をいずれかの官庁がどこかでカバーしなければならないという問題が、もう一方の競争社会の中で出てきた弊害の問題として大きな課題になっている。

このような青少年の現状は、一般的に生きる力の低下としてとらえられている。これらは将来的に働けない引きこもりやパラサイトシングルの子供と見なされているが、こうした青少年が増加しているのが現代の傾向である。すなわち働かない分だけ労働力や社会経済的な損失になるのである。

このような中で、山村留学が新しい視点として注目を集めている。すなわち、将来の青年労働力を安定的に確保するためにも、農業体験学習など生活体験の自立的な訓練を進めるというものである。

山村留学は、学校教育の子どもの問題に関わる制度である。子どもの問題であるため、文部科学省および教育界の観点から見ると、例えば子どもに元気が出たとか、人間関係がよくなったということは価値あることとなる。教育はそういう精神・意識上の変化を求めるものである。だが、それは文部科学省以外ではほとんど評価されていない。数字になるもの、物で見えるもの、これに置きかわらないとほとんど価値としては認められないというのが一般的である。

II. 地域づくりの視点と教育づくりの視点

1. 生産の3要素としての土地・労働力・資本の活用と地域教育

生産の3要素は、一般的に土地・労働力・資本であり、それぞれ有効活用しなければならない。先述のように、土地利用の効率化というのは、集約化とともに適材適所による均等利用で、耕作放棄地の減少や、耕作放棄の農地の教育利用を含めて何らかの形で利用しなければなら

ない。この土地利用の効率化・他用途利用を図ることが、地域づくりの1点目の条件である。

それから、労働力の質であるが、これは数字だけであらわすことができるように見えるが、現代社会の中では組織体で動くという場合が多いため、必ずしも数字だけであらわせないものがこの中にたくさん入ってきている。特に、労働力の質、アイデアを生み出す創造力や小さな工夫を生み出す人間の能力というのは、なかなか数値化できない。これらは関心や意欲によって左右されるものである。

一方、不登校・引きこもりの青少年が農業体験や山村留学で元気になる話は多く、このような変化を数値化することが、極めて高い生産力の条件となる。山村留学や農業体験学習は、農村で子どもの生きる力や生命を維持する労働能力を育てているが、これは数値化できない。

2. 限界農村地帯の役割 単に効率化だけでは論じられない食料安全保障・生命の糧

限界農村地帯の生命再生産の役割に関して、教育関係者が教育上最も重視するのは、農村を守ることが、生命を守る意識を生み出し、また農業体験活動の中で人間関係をつくるという点である。この点を含めて農村の価値というものを見出している。

また現実の問題として、農家が農業を続けられるかどうかというのは、やはり生活条件と教育条件というのが非常に大きな課題になっている。農業生産条件だけが、農業を維持する条件ではない。つまり、農村生活条件が、農業を続けるかどうかの生産条件の大きな課題ともなっている。とりわけ、子どもの通える学校があるかどうかは、営農を続ける条件や離農促進の条件ともなっている。

3. 均等な地域発展の必要性和過疎地振興の課題

一極集中の経済構造というのは、実は目に見えるGDPの高さとは別に、失業構造を一方で生じさせている。それに伴う失業者の支援策や生活保護等の費用が必要になる。都市開発で言えば、1メートルの道路をつくるためにその費用には田舎の20倍ぐらいかかる。数字上では非常に利益が上がったように見えるが、本来は必要のない予算をそこに極めて多く投入せざるを得ない。都市開発はビルを壊して何回も作り返さなければならないため、無駄も多く、適度な過密・過疎ならいいが、極度の集中経済というのはかえってマイナスになる。

さらに、教育で言えば、富める者と貧困の者の格差が生じることで、犯罪が多くなってきた。このことは、アメリカが典型的な失敗を示している。アメリカの場合は、その犯罪が多くなり過ぎてしまい、今は文部科学省の予算よりも刑務所の予算の方が高くなっている。刑務所の

予算は本来は必要ないが、これは必要悪として使わざるを得ないという状況になっている。今、日本も徐々に同じような状況になってきている。そういう中で、山村留学あるいは農の教育機能に改めて我々は注目せざるを得ない。

4. 人口移動に伴う地方交付税の配分

過疎地における山村留学導入の動機は、1人当たりの積算では、子どもが転入することによって地方交付税が入るとのことである。その地方交付税が大体70万円程度であるが、高い自治体では100万円ぐらいである。1人移住してくることによって70万円程度が総務省を通じて自治体に入ってくる。そうすると、過疎地では、とにかく5人でも10人でも転入することによって、自治体の予算が1000万円以上つき、このことが受け入れ側の動機にもなっている。そういう中で限界過疎地では山村留学が導入されている。

Ⅲ. 統計調査から見る山村留学の成果の内容・特徴

1. 鹿追町の各社会的諸階層から見た山村留学の評価・意識の変容

鹿追町内の各社会階層から見た山村留学の評価を通じて、山村留学の成果の特徴を以下にとらえておきたい。

- 1) まず、山村留学を調査した鹿追町で見ると、地域住民の約72%が山村留学制度を評価している。
- 2) 負担が大きいとされる里親の評価は、一般地域住民よりも高い。確かに、留学生を預かる気苦労が多いとされているが、山村留学を契機として、里親自身が農村の良さに気づいたり、考え方や価値観の違いを学習していることが明らかになっている。
特に問題となるのは里親制度を維持できるかどうかであるが、里親は非常に献身的な人が多いので、山村留学制度を高く評価している。里親の意識の高さとは別に、実際には山村留学を実施する上で里親の献身的な労力の上に成り立っているという側面が非常に大きいわけである。
- 3) 保護者の意識の中では、留学前の都会の学校よりも山村留学を実施した学校の方を高く評価している。特に体験学習については、都会で体験できなかったことができたという点で、保護者の意識は、非常に高い評価を与えている。
- 4) 留学修了生自身の参加動機は、いじめ・不登校の子どもたちが山村留学するケースが今非常に多いが、そういう子どもでも、山村留学に行ってきたという子どもが84%で、圧倒的によかったと思っている。い

じめや不登校にあったほとんどの子どもたちが不思議と学校に行くようになった。都会では引きこもりを起こして全く学校に行けなかった子が田舎に行って学校に行けるようになったというのは、単に学校の機能だけではなくて、農村の持つ雰囲気・人間関係がもたらす教育効果や、引きこもりを外に引っ張り出すという自然の機能が非常に大きいと言える。

- 5) 留学修了生自身において、体験学習や農村の自然環境・人々の暖かさなど、傍目にはとらえられない内面的な成果が明らかになり、過疎化の激しい農村で暮らす人々の意識に自信と誇りを持たせ、地元生にも自分の住んでいる地域の良さを見直す契機となっている。これは経済効果では見えない成果である。

例えば、ある町の事例であるが、都会の子どもが山村留学に行き盗みを行った子どもがいた。それはなぜかという、家の玄関がみんな空いていたので盗みを行ったと言う。そういう盗みは良くないではないかと言うと、「だって玄関はみんな空いているから盗んでもいいと思った」と言うのである。「玄関が空いているから盗んでもいいというものではないでしょう」と言ったら、都会では、盗まれたら、「おまえ、かぎを閉めていたか」と言われて、「いや、閉めていなかった」と答えれば、「じゃ、盗まれてもしょうがないではないか」と言われた。だから、空いていれば盗んでもいいと思ったと答えている。

しかし、そもそも田舎の方に行くと、玄関も何もかも空けっ放しで、みんな農作業や町に出かけて玄関は全部空いている。最初都会の子どもは、空いているから盗んでもいいと思ったのだけれども、半年も過ぎると空いているから盗んでもいいというのではなくて、みんな空いていても、お互い盗まないという信頼関係があるから盗まないということに気づく。都会での生活様式と農村での生活様式の違いを見出したときに、人間関係の心の問題に気づいた。それに気づくまでに半年近くかかるわけである。そういう中で都会の子どもたちが田舎に行って、人間関係の信頼関係を取り戻せたというのがたくさんある。

このような事例はたくさんあるが、別の事例では、都会の子どもたちが人にナイフを渡すときに刃物を相手に向けて渡していた。田舎の方に行ったら、だれもそんなことはせず、刃の部分の方へ向けて、柄を相手に向けて渡す。そういうことを見るに従って、相手に対して思いやる気持ちであるとか、相互に信頼関係を置く気持ちというのが田舎に行ってきたと言う。こういうことは、数字に表せない目に見えない価値で、教育では価値になるが、これは経済では価値にならない。そういうものが田舎の中にはある。

6) 地元生にとっての山村留学の成果には、友達が増えたことや、地元生も多くの体験ができたこと、また留学生の質の低下や問題行動などの影響を地元生が受けたとしながらも、それらも含めて良い刺激になったとし、83.4%の地元生が高く評価している。

農村でも今はインターネットもあるし、いろんな情報は入るが、都会の子どもたちが農村に都会の文化をもたらすことによって、田舎のことを農村の子どもたちが逆に誇りに思うようになったという効果が一番多い。都会から子どもたちが来ることによって、校内暴力を起こした子や非行の子やいじめられた子が入ってくる。そして都会の悪いところも見て、自分たちの農村のよさや人間関係のよさや生命を生み出す農業のよさに気づいたという子どもたちがたくさんいる。これまで農村の子どもたちというのは意外と卑屈になっている。だから、早く都会に行きたい、早く都会の人のようになりたいという子どもたちが多いが、山村留学で受け入れることによって、ああいう都会のようにはなりたくないな、むしろ自分の農村の方がよかったという自信を持つ子どもたちがたくさんいる。このように都会の子どもを受け入れることによって地元の意識も変わってきている。

7) 山村留学制度を客観的にとらえられる転出教員の意識では、教員が山村留学実施校に勤務していた時には負担感が先に立つが、他の学校に転出して振り返ると、山村留学を積極的に評価している人が多い。すなわち長期的には山村留学を評価している。山村留学を契機として、教員自身の意識の変容も見られ、自分の視野の狭さや発想の貧困さ、現行の教育制度や教育内容の矛盾・疑問点を感じた点など、価値観や考え方が変わったとする教員が多い。また、教員が山村留学生の指導や学級経営の困難を感じながらも、実践力や指導力を高める機会となり、教員自身が山村留学を契機として、学習・成長している。

2. 山村留学の効果と発展条件

山村留学の効果と発展条件については、まず効果と言えるのは、目に見えない教育効果があるということを確認することである。その成果は決して数字では置きかえられないということを確認することである。

2点目には、山村留学のセンターを持っているところは、そのセンターが中心的な機能を果たすが、センターがありつつも、地域住民が、そういう子どもたちを受け入れることによって、また地域も都会の文化を入れることによってよくなる点を認識することが不可欠である。

3点目には、親子留学に伴う効果である。山村留学というのは通常子どもだけなのだが、それに親が同伴する

ことを親子留学という。その親子留学が過疎地域にいろんな新しい文化をもたらしたり、人間関係の新しい側面をもたらしたりするという一方で、良い役割を果たす場合も多い。

4点目には、量的な発展の可能性として例えば、いろんな関係機関と連携をはかりながら山村留学の啓発、情報提供をすることによって、需要と供給の発展の可能性があるのである。特に、農業関係の体験学習施設と内容上の連携や、情報宣伝で言えば自治体が連携している過疎活性化協会など、関係機関と連携することによって情報も提供できるし、そのことが発展条件にもなる。

5点目には、親子留学というのは過疎地域に果たす人口増加の役割は大きいですが、一方の現実の問題として、親が同伴してきた場合には就労先が非常に問題になっている。その就労先を日雇だとしても収入源を用意できるかどうかということが、山村留学に参加する条件に大きく影響する。しかし、移った人は、所得が1000万円から300万円に下がったとしても喜んで行く人が多いということもある。

6点目には、留学生の受け入れに際しては、やはり学校全体として受け入れるという認識が必要である。例えば、管理職だけが受け入れを表明して、教員が犠牲になるということではなくて、教員も一緒に子どもたちを受け入れる決意をすることが必要だということである。

7点目には、山村留学の受け入れには、留学の目的意識を持った子どもを受け入れることが必要である。なぜなら、最近の山村留学では、生活保護を受けて、子どもを育てられないから山村留学に出したとか、児童虐待の一手手前で、ほとんど子捨て同然の養育放棄で山村留学に出したとか、そういう子どもも出てきているからである。これらのことは、親の意識のあり方としても確認しておかなければならない。

しかし、そういう子どもたちだからだめだということではなくて、そういう子どもたちが田舎に行って新しいものを見つけて、新しい関係をつくるという目的意識を確認した上で受け入れなければならない。例えば、子どもは、自分は田舎に捨てられたのだという気持ちを持ったら、田舎でも当然引きこもりを起こしたり、問題行動を起こす傾向がある。そのため、心を入れかえて、受け入れの目的をつくって受け入れるということが非常に大きな課題になる。

IV. 山村留学を導入する際の課題

1. 受け入れに対する姿勢

山村留学を導入する際の問題提起としては、過疎地の側も、一旦山村留学の導入を決めたら、都会の子どもを

よそ者だと煙たがらないで、彼等を温かく受け入れる決意が必要である。実際に問題を抱えた子どもが多いので、田舎に来て、やはり煙たがられるというのが現実である。そういう子どもたちにもきちんとして指導するという姿勢が非常に重要になってくる。

2. 受け入れた子どもに対する指導

受け入れた子どもに対する指導として、受け入れた子どもに問題があるという前に、その子どもに対して地域の慣習や常識なるものを伝えて、それを確認することが必要になる。へき地になじんで、へき地を好きになってもらうように仕向けているかどうか重要である。

例えば、最初に来たら、田舎では全員顔も名前もわかっているのだが、新しく来た特に都会の子どもは、自分のことは誰も知らないだろうと思っている。しかし、田舎に行くと、その子どもがどういう人かというのは瞬時に来る前に伝わっているので、本人は知られていないという気持ちでいる。そのため最初にあいさつ回りをして、みんなから見られているということを確認しておくことが、受け入れ側からも行く側からも認識されるという状況になる。

3. 山村留学制度の改善の更新

山村留学制度の実施後も常に受け入れ留学生等の状況によって、予期せぬ問題が生じてくる。問題が生じたときに、機敏に総合的に改善できる組織体制が必要になる。問題が生じたら、実親に協力を求めることも重要である。

4. へき地に対する教師の姿勢

教師がへき地の良さを認識し、そのことを子どもたちに伝えているかということも重要である。教師が自信を持ってへき地の良さを伝えなければ、へき地の環境に劣等感を持たされている子どもや保護者が、へき地環境を良い方向に生かすことはできない。

5. 山村留学実施地域間の競争の転換と連携の課題

山村留学の運営上では、実施地域間の子ども獲得競争の問題がある。北海道の場合、特にそうであるが、四十ヶ所以上で山村留学を実施していると、「うちに来てください、とにかく何でもいいから来てください」と子どもの奪い合いが起きてくる。そうすると、来てもらうために自治体が補助金を出したり、家を建てたり、オーナー制で牛を1頭あげたり、そういうサービス合戦になってしまっている。結局、過疎地が持ち出しをたくさんして、過疎地同士の共倒れを招く恐れが生じる。自治体ごとにやっている山村留学の宣伝や山村留学制度というものを、もっと協同メジャー化して、情報交換をして、受け入れ

に対しては一括窓口を設けて東京で一括宣伝をしていかないと宣伝費用もかかる。受け入れ方法に対しても隣の町にはうちの宣伝方法を教えないなど、変な村意識が出てくる。過疎地同士が連携をして、過疎地に総合的に多くの子どもたちを呼んでくるという取り組みが必要になる。大同団結というのがこれからの過疎地の大きな課題になる。そのためにも国の機関や公共機関が組織的な窓口を務めるなどの公的機関の役割が大きくなる。

V. 市街地の教育環境に比したへき地教育環境の積極面

1. 物量の相違と教育環境

都会と市町村の教育環境の中で違うのは、やはり情報、物の豊富さである。この情報、物の豊富さが逆に都会の子どもたちを押しつぶして、その環境の中でついていけない子どもたちが不登校になったり、非行に走ったりという場合が非常に多い。その環境の問題の中で、子どもたちが創造力を失ったり、主体性を失ったり、社会性を失ったり、ストレスを非常にため込んで、キレるという現象が出てきたり、責任感がなかったり、人間関係が皮相的になったり、そういうような人間関係の問題が多く出てきている。

逆に物が少ない中では、物やお金に頼ることが少なくなり、人間関係の助け合いや生活等の基本的な生きる力を身につけざるを得なくなる。物が豊かであることと教育が豊かであることは必ずしも比例せず、逆に物が少ない方が教育的である場合も多い。

2. 労働の体験と人間関係を作る環境

農村には、例えば、一緒に働く、共同で物事に取り組む環境がある。労働するということが、その中で人間関係であるとか、主体性や行動力というのを体得していく。子どもたちにとって取り組みやすいのは、やはり農業である。生命を育てる労働というのは非常に取り組みやすいし、生命を育てるということの中で、人間関係であるとか人への温かい眼差しというものも形成されるようになる。

さらに、引きこもりの子どもたちに多いのは、自分で自分のことができない、つまり、生活の基本的な能力が欠けていることが非常に多い場合がある。そのため、学力は高く暗記することはできるが、自分で考えて行動する力が非常に乏しい。そういう子どもたちは、自分で自分のことをやるという基本的な生活習慣を身につけることが非常に大事になる。

Ⅵ．生涯学習社会への転換の中でのへき地・自然環境が持つ可能性

1．生涯学習社会で求められる能力と山村留学

生涯学習社会では、文部科学省を含めてあらゆる省庁で生涯学習社会への転換ということが言われている。その中で改めてへき地や自然環境が持っている可能性を考える必要がある。文部科学省の中央教育審議会や生涯学習審議会、教育課程審議会でも、この間、強調されている観点というのは、行動力であるとか忍耐力、育む心、こういったものを非常に重視している。文部科学省では珍しく農業・農村の具体的な事例を取り上げたが、その場合に、育む心として、とりわけ心を開く農業体験学習が重要であるというのが政策審議会の答申に出された。

山村留学の効果で一番大きいのは親元を離れているということである。親にしてもらおうということから離れて、自分で自分のことをやるということである。これで基本的な生活習慣は体得できる。自分でやらなかったら生きていけないということが山村留学の中で身につまされるのである。山村留学で滞る先の農家の人も、子どもに農業労働と一緒にさせるとか、農家は朝が早いものだから自分の飯は自分でつくれということも大体やらせている。そういうのがいつの間にか自分で生活を切り開いていく力につながっていくのである。

さらに、地域との連携という点では、人間関係が育まれる環境としては地域の雰囲気というのが大きい。その地域の中で、地域に貢献して、地域を誇れる教育を重視することの重要性が指摘されている。地域を考えるということは、田舎に引きこもるという意味ではなくて、その地域のことを具体的に考えて行動することによってグローバルマインドを育てるということである。

2．生きる力の学力観の転換と山村留学

学力観というものも大きく変わってきたと言える。いわゆる数字であらわせる学力ではなくて、学び合い集団学習ができる人間というのは、社会へ出てからも使えるが、いわゆる点数だけが低い学力というのは社会に出てから使い物にならないということも、この間の教育政策の中で強調されている。

また、高齢者・ボランティアというのも文部科学省の政策の中でも強調されているが、これも農村に行けば身近に高齢者がいて、その高齢者のお世話は、あえて高齢者介護やボランティアと言わなくても日常的にかかっている。そのような福祉教育は、田舎では今でもやっているものであり、田舎にいて田舎で生活すること自体が福祉教育であると位置づける必要がある。

さらに、異年齢の異文化集団というのも大事にされて

いる。つまり学校集団というのは、1年生から入って、大学を出るまでずっと同学年の同質集団である。しかし、社会に出ると、23歳から60歳まで世代を2世代またいたような関係が常に存在している。引きこもりを起こす青年の中に多いのは、友人関係で一定程度話ができて、目上の人と話ができないとか、そういう異年齢の関係、異世代間の関係の中でつまずく人が多い。目上の人に多少怒られただけで突然引きこもって会社に来なくなったとか、そうしたケースが多いのである。そういう人間関係や社会関係を学ぶためには、農村の異年齢集団というものも非常に教育的効果が大きい。

3．環境保全の観点と山村留学

それから、環境を守る力ということも大事であるが、環境学習というのは、やはり自然との触れ合いの中でやらなければならない。例えば、東京のある有名な附属学校での環境学習では、水も守らなければいけない、空気も守らなければいけないと教えたら、すかさず子どもが手を上げて、「先生、環境を守れと言うけれども、水は浄水器があればきれいになりますよ、空気は今でも汚いと言っているけれども、息ができるからいいんじゃないですか」と頭のいい子が答えている。つまり、環境を守ることが生活の中で身につけていないのである。田舎の方に行けば、水を汚すとそのまま水道に糞尿のにおいがしたとか、シャケが上がってこなかったとか、という問題がすぐに起きてくる。農村の糞尿問題がそのまま水利体系全体に影響を及ぼすことを身近に実感することができる。このように実感することがないまま頭で覚えた環境教育というのは、ほとんど役に立たないのである。

へき地・自然環境の、目に見えない力ということも改めて考えなければならない。しかし、これはどんなに頑張っても数字にできない部分が多い。そのため、数値化することはできないが、教育力として大事なのだということ認識することが必要になる。

4．人間関係調整能力と山村留学

生涯学習政策の中で山村留学という役割は、人を信用することから出発するへき地地域の教育力、異質な文化を持った子ども同士を結ぶ都市と農山村の異文化理解、相互承認、食卓の食糧と農漁業を結びつけて理解できる点である。これは総合的な学習であるが、身近なものから教育の素材を見つけていき、それから勤労体験学習というものができる。また、親から自立し、農山村の子どもも自分の地域のよさを実感して、アイデンティティーの形成を図ることができる。子どもが小規模集団の中に入ることによって主人公になれるということである。大規模な集団の中で埋もれるのではなくて、小規模な集団

の中で主人公になることによって、主体性や社会関係をつくることができる。また異年齢の子どもの中で、横の人間関係だけではなく思いやる気持ちなどの温かさを学ぶ。例えば異世代・高齢者の文化というものを勉強する機会が多く、弱者に対する配慮や、人の上に立つことのリーダーシップを学ぶことができる。さらに、今の学校教育では学んで、社会に出てから働きなさいというのが一般的であるが、本来、学ぶことというのは、将来的には働いて、働くことで社会に役立ち、自分の生活も立てるということを含むものである。勤労と学習という本来統一されているものが今は分離している。

Ⅶ．山村留学制度継続のための指導・支援の課題

以上のような、教育効果だけでなく地域づくり効果を有する山村留学制度を継続できるようにするための、教育指導・支援の課題を以下にとらえておきたい。

- 1) 山村留学の第一の課題は、里親家庭の負担が非常に大きいことである。この里親に対してどういう精神的ケアや経済的な負担などへの援助ができるかがこれからの山村留学の維持の課題である。
- 2) 受け入れ体制で、学校区任せにしているのが多いが、これを行政がどのように援助できるかということも課題になっている。
- 3) 山村留學生の問題として、逸脱行為、不登校などの問題を抱える子どもの留学が増えてきたことによる生活指導の在り方も必要になってきている。都会の子どもがへき地に入って、へき地校内でかく乱をすることも含めて問題を把握し、指導するということも必要になっている。文化が違うということで留學生と地元生の齟齬も当然あり、その違いが人間関係を学ぶ機会にもなっている。こういう中で一般行政も教育行政も、山村留学の支援体制を構築していかななくてはならない。
- 4) 保護者における問題として、託児所のつもりで預けてしまう親に対する啓発をしなければならない。さらに留學生も、とにかく農山村に行けばすべて問題が解決するというユートピアを描いたりしている。例えば、「うちの子は不登校なので、とにかく山村留学に行つて学校に行かせるようにしてください」と言う親もいるが、行ったからすぐに直るわけではなくて、そこに行くための心構えなり目的意識がないと、それは変わらないことを伝えていく。
- 5) へき地には若い教師が多いが、若い教師の指導力量が乏しいために、一方で都会の子どもに振り回される。さらにその一方で地域の教育だとか山村留学というも

のに理解がない若い教師がいることで、こういう若い教師が受け入れたときの問題というものも生じてきている。若い教師への説明の仕方と行政の援助が必要である。

これらのような傾向から、一部の地域住民が、農山村に都会の子どもを受け入れたら農山村をだめにするのではないかという被害者意識を持つ。それを克服するためには、山村留学制度に対して、農林水産省が研究補助金を出すなどして、克服方法をマニュアル化したり、実践方法の開発をすることがさらに必要である。すなわち問題を抱える子どもへの指導ができなければ、山村留学は長続きしない。そのためには、それを担当する教員・指導員を配置するなど、教育関係者への支援が不可欠である。

おわりに

以上本稿では、山村留学を教育問題としてだけでなく、地域経済問題や青年層の労働力問題の解決という視点から、その意義をとらえてきた。

すでに毎年14万人の不登校児童生徒が存在しており、青少年の社会不適応の傾向はますます大きくなっている。その傾向は、さらに100万人の青年層の引きこもり現象と関連しており、青年の労働力や社会性の低下など、大きな経済問題となっている。これらの対応策は何もなく、放置されているのが現状である。しかしこれらの青年の実態が増大すれば、将来大きな社会・経済問題になるのは不可避である。これらの問題は単に経済界だけで解決できるものではない。

このような中で、山村留学は、現実に不登校であった子ども達の多くが、いったん農村社会に入り込み、親と離れて自立した生活をする中で、社会性や自立意識を回復しているのも事実である。このような制度が本格的に保障されれば、将来的な引きこもり対策の予算や、不登校児童生徒に適応指導教室・カウンセラーの予算をかけるよりも、はるかに絶大な教育効果を生みだし、結果として経済問題や青年問題の解決にもつながる。したがって、一定程度の山村留学への補助を行うことは、結果として社会全体の損失を未然に防ぎ、少ない予算で社会全体の経済効果・教育効果を生み出すことになる。山村留学は教育の制度であるが、結果として経済・社会問題の解決の一環となるのである。

このように経済問題・社会問題への効果としても山村留学は大きな可能性を有している。しかし、現行において、山村留学はあくまでも教育上のシステムである。したがって、子どもの教育や農村地域社会の受け入れ問題が解決しなければ、この制度は展開しない。単に経済問

題の解決のために、子どもの教育を犠牲にすることはできない。しかし、教育問題解決の支援制度が整えられれば、山村留学制度を本格的に展開することができ、結果として大きな経済・社会効果を生み出すのである。そのような点においても、今後の山村留学の発展には大きな可能性があり、費用対効果を総合的に考えて、山村留学制度の可能性をとらえていく必要がある。すなわち青年の社会問題への対症療法的な解決方策に比べて、長期的効果の高い山村留学の役割も検討していく必要がある。

参考文献

- 1) 川前あゆみ・玉井康之『山村留学と学校・地域づくり 都市と農村の交流に学ぶ』,高文堂出版社,1998年
- 2) 北海道教育大学へき地教育研究施設編『平成9年度シンポジウム「山村留学とへき地教育」報告書』北海道教育大学へき地教育研究施設,1998年

※本稿は、平成14年度に農林水産省霞ヶ関本庁において、口頭報告したものに加筆したものである。平成15年度中に、農林水産省において、山村留学が研究プロジェクトとして立ち上げられようとしている。